

特許協力条約

発信人 日本国特許庁 (国際予備審査機関)

代理人
清水 初志

様

あて名
〒300-0847
日本国茨城県土浦市卸町1-1-1 関鉄つくば
ビル6階



P C T

特許性に関する国際予備報告 (特許協力条約第二章) の
送付の通知書

(法施行規則第 57 条)
(P C T 規則 71.1)

発送日
(日.月.年) 28. 02. 2006

出願人又は代理人
の書類記号 P X K 2 2 7 5 P

重要な通知

国際出願番号 P C T / J P 2 0 0 5 / 0 0 1 3 3 8	国際出願日 (日.月.年) 31. 01. 2005	優先日 (日.月.年) 09. 02. 2004
---	-------------------------------	-----------------------------

出願人 (氏名又は名称)
株式会社サンギ

1. 国際予備審査機関は、この国際出願に関して特許性に関する国際予備報告及び付属書類が作成されている場合には、それらをこの送付書とともに送付することを、出願人に通知する。
2. 国際予備報告及び付属書類が作成されている場合には、すべての選択官庁に通知するために、それらの写しを国際事務局に送付する。
3. 選択官庁から要求があったときは、国際事務局は国際予備報告 (付属書類を除く) の英語の翻訳文を作成し、それをその選択官庁に送付する。
4. 注 意

出願人は、各選択官庁に対し優先日から 30 月以内に (官庁によってはもっと遅く) 所定の手続 (翻訳文の提出及び国内手数料の支払い) をしなければならない (P C T 39条 (1)) (様式 P C T / I B / 301 とともに国際事務局から送付された注を参照)。

国際出願の翻訳文が選択官庁に提出された場合には、その翻訳文は、特許性に関する国際予備報告の付属書類の翻訳文を含まなければならない。この翻訳文を作成し、関係する選択官庁に直接送付するのは出願人の責任である。

選択官庁が適用する期間及び要件の詳細については、P C T 出願人の手引き第 II 卷を参照すること。

出願人は P C T 第 33 条 (5) に注意する。すなわち、P C T 第 33 条 (2) から (4) までに規定する新規性、進歩性及び産業上利用可能性の基準は国際予備審査にのみ用いるものであり、締約国は、請求の範囲に記載されている発明が自国において特許を受けることができる発明であるかどうかを決定するに当たっては、追加の又は異なる基準を適用することができる (P C T 第 27 条 (5) も併せて参照)。そのような追加の基準は、例えば、実施可能要件や特許請求の範囲の明確性又は裏付け要件を、特許要件から免除することも含む。

名称及びあて名
日本国特許庁 (I P E A / J P)
郵便番号 100-8915
東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

権限のある職員

特許庁長官

電話番号 03-3581-1101 内線 3452

4 C 2 9 3 8

注 意

1. 文献の写しの請求について

国際予備審査報告に記載された文献であって国際調査報告に記載されていない文献の複写

特許庁にこれらの引用文献の写しを請求することができますが、独立行政法人工業所有権情報・研修館（特許庁庁舎2階）で公報類の閲覧・複写および公報以外の文献複写等の取り扱いをしています。

[担当及び照会先]

〒100-0013 東京都千代田区霞が関3丁目4番3号（特許庁庁舎2階）

独立行政法人工業所有権情報・研修館

【公 報 類】 閲覧部 TEL 03-3581-1101 内線3811～2

【公報以外】 資料部 TEL 03-3581-1101 内線3831～3

また、（財）日本特許情報機構でも取り扱いをしています。

これらの引用文献の複写を請求する場合は下記の点に注意してください。

[申込方法]

（1）特許（実用新案・意匠）公報については、下記の点を明記してください。

○特許・実用新案及び意匠の種類

○出願公告又は出願公開の年次及び番号（又は特許番号、登録番号）

○必要部数

（2）公報以外の文献の場合は、下記の点に注意してください。

○国際予備審査報告の写しを添付してください（返却します）。

[申込み及び照会先]

〒135-0016 東京都江東区東陽4-1-7 佐藤ビル

財団法人 日本特許情報機構 情報処理部業務課

TEL 03-3508-2313

注）特許庁に対して文献の写しの請求をすることができる期間は、国際出願日から7年です。

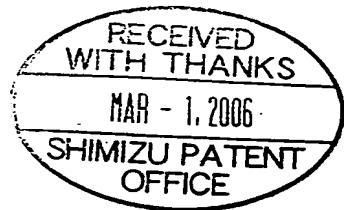
2. 各選択官庁に対し、国際出願の写し（既に国際事務局から送達されている場合は除く）及びその所定の翻訳文を提出し、国内手数料を支払うことが必要となります。その期限については各国ごとに異なりますので注意してください。（条約第22条、第39条及び第64条(2)(a)(i)参照）

特許協力条約

PCT

特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）

（法第12条、法施行規則第56条）
〔PCT36条及びPCT規則70〕



出願人又は代理人 の書類記号 PXK2275P	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP2005/001338	国際出願日 (日.月.年) 31.01.2005	優先日 (日.月.年) 09.02.2004
国際特許分類 (IPC) Int.Cl. A61K47/04(2006.01), A61K31/282(2006.01), A61K31/407(2006.01), A61K31/475(2006.01), A61K31/505(2006.01), A61K31/513(2006.01)		
出願人（氏名又は名称） 株式会社サンギ		

1. この報告書は、PCT35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。
法施行規則第57条（PCT36条）の規定に従い送付する。

2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 4 ページからなる。

3. この報告には次の附属物件も添付されている。

a. 附属書類は全部で _____ ページである。

指定されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面の用紙（PCT規則70.16及び実施細則第607号参照）

第I欄4. 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙

b. 電子媒体は全部で _____ (電子媒体の種類、数を示す)。
配列表に関する補充欄に示すように、電子形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。
(実施細則第802号参照)

4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。

第I欄 国際予備審査報告の基礎
 第II欄 優先権
 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成
 第IV欄 発明の單一性の欠如
 第V欄 PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
 第VI欄 ある種の引用文献
 第VII欄 国際出願の不備
 第VIII欄 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 02.09.2005	国際予備審査報告を作成した日 17.02.2006
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号 100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 小堀 麻子 電話番号 03-3581-1101 内線 3452

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条（PCT35条(2)）に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N) 請求の範囲 10 有
請求の範囲 1-9 無

進歩性 (I S) 請求の範囲 有
請求の範囲 1-10 無

産業上の利用可能性 (I A) 請求の範囲 1-10 有
請求の範囲 無

2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

文献1: Aoki, H. et al, In vitro interaction of carcinostatic substances adsorbed on hydroxyapatite microcrystals with cells derived from cancers, Transactions of the Materials Research Society of Japan, 1994, Vol. 15A, pp3-9

文献2: WO 2002/41844 A2 (ETEX CORPORATION) 2002.05.30

文献3: JP 6-329557 A (明治乳業株式会社) 1994.11.29

文献4: JP 2-200628 A (セントラル硝子株式会社) 1990.08.08

文献5: JP 4-112832 A (株式会社サンギ) 1992.04.14

文献6: JP 1-51266 B2 (株式会社アルスジャパン) 1989.11.02

新規性及び進歩性について

請求の範囲 1-9 について

文献1には粒子径 $0.1 \mu\text{m}$ 以下のハイドロキシアパタイトとドキソルビシンを含有する腫瘍治療剤が記載されている。（第3頁Abstract）。

文献2には、ナノ結晶ハイドロキシアパタイトとフルオロウラシル等の抗腫瘍成分を含有する腫瘍治療剤が記載されている。

したがって、本願の請求の範囲 1-9 に係る発明は、文献1に記載されたものである。

請求の範囲 1-3, 5-9 について

文献3には、500nm以下のハイドロキシアパタイトと抗腫瘍成分を含有する抗腫瘍剤が記載されている（請求項1-6、実施例10）。

したがって、本願の請求の範囲 1-3, 5-9 に係る発明は、文献3に記載されたものである。

請求の範囲 1-4 について

文献4には、ハイドロキシアパタイトとシスプラチニンを含有する抗腫瘍剤が記載されている（請求項1）。

したがって、本願の請求の範囲 1-4 に係る発明は、文献3に記載されたものである。

補充欄

いづれかの欄の大きさが足りない場合

第 V 欄の続き

請求の範囲 1-3 について

文献 5 には、白金を担持させたハイドロキシアパタイトからなる抗腫瘍剤が記載されている（請求項 1）。

文献 6 には、ハイドロキシアパタイトとアドリアマイシン等の抗腫瘍成分を配合した抗腫瘍剤が記載されている（実施例 1、第 2 図）。

したがって、本願の請求の範囲 1-3 に係る発明は、文献 5 及び 6 に記載されたものである。

進歩性について

請求の範囲 1-10 について

文献 1-6 に記載の抗腫瘍剤において、抗腫瘍成分を適宜他のものに代えてみたり、ハイドロキシアパタイトの粒径を最適化することに格別の創意は要さない。また粒径の調節方法として粉碎を選択することも当業者が適宜なしえたことである。

そして、本願明細書を見ても、それらにより本願の請求の範囲 1-10 に係る発明が、文献 1-6 に記載の発明と比較して格別優れた効果が奏されるとも認められない。

国際特許分類 (IPC) の続き

A61K31/675(2006.01), A61K31/704(2006.01), A61K31/7048(2006.01),

A61K31/706(2006.01), A61K38/21(2006.01), A61P35/00(2006.01)